

●話題を追って[2]:海外大噴火津波—気象庁の当面の対応

気象庁、「未知の現象」に対応苦慮 津波か不明も警報発表 当面、「遠地地震に関する情報」により、潮位変化が観測される可能性がある旨の情報を発信



気象資料より「津波観測値 (1月16日01時18分発表/01時17分現在)」
(画像クリックで拡大表示)



世界の津波観測点分布図
(画像クリックで拡大表示)

本年(2022)1月15日午後1時ごろに発生した、海底火山フンガ・トンガーフンガ・ハアパイ火山噴火による潮位変化について、気象庁は同日午後7時ごろの発表で、若干の海面変動が予想されるとしつつ、「被害の心配はない」としたが、その後、潮位上昇が観測され、午後11時55分には鹿児島県奄美市で1.2mの最大波を観測、16日午前0時15分には、奄美群島・トカラ列島に津波警報を出すに至った。

この噴火による空振の影響と見られる“未知の現象”についての情報発信において、気象庁は、去る2月8日、「同火山の噴火による潮位変化のメカニズム等の分析および情報発信の強化について(当面の対応)」を発表。主に「観測された潮位変化のメカニズム等が明らかでなかったため、津波警報等の発表に時間を要した」、「噴火発生から津波警報等の発表までの間の情報発信が不十分だった」といった課題を認め、当面、有識者による潮位変化のメカニズム等の分析・情報発信のあり方の検討や、「遠地地震に関する情報」を活用した情報発信を行うとした。

それによると、今般の噴火で発生した潮位変化のメカニズム等を分析するため、「津波予測技術に関する勉強会」を本年度中に2回程度開催し、分析結果をとりまとめる予定。さらに、火山噴火等に伴う潮位変化に対する情報発信のあり方を議論する検討会を開催し、2022年度前半に検討結果をとりまとめるとしている。

この間、当面の情報発信として、海外で大規模噴火が発生した場合や、大規模噴火後に日本へ津波の伝わる経路上にある海外の津波観測点で潮位変化が観測された場合、「遠地地震に関する情報」により、潮位変化が観測される可能性がある旨の情報を発信し、その後の国内外の潮位変化に応じて、津波警報等の仕組みを活用して津波警報や津波注意報を発表するとしている。

[>>気象庁:海外火山噴火による潮位変化・情報発信の強化\(当面の対応\)](#)

BOSAI+ Topics



産総研資料より「日本で過去12万年間に噴出した主な大規模火砕流とその降下火山灰についての分布」
(画像クリックで拡大表示)



「入戸火砕流に伴う始良Tn火山灰の分布図」
(画像クリックで拡大表示)

●産総研 「大規模火砕流分布図」をシリーズ作成 日本で発生した巨大噴火の影響範囲を明らかに

国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下「産総研」)は、東日本大震災を契機に、低頻度であるが甚大な災害を引き起こす地質現象に注目している。とくに大規模火砕流を噴出する巨大噴火はひとたび発生すれば、火山周辺のみならず、広範囲に甚大な災害をもたらすことが予想されることから、産総研活断層・火山研究部門大規模噴火研究グループ(下司信夫・研究グループ長、宝田晋治・上級主任研究員ら)は、日本で発生した巨大噴火による12件の大規模火砕流について、これらの分布図をシリーズとして作成することを開始。第1号として、約3万年前の「始良(あいら)カルデラ」の巨大噴火により噴出した入戸(いと)火砕流の分布図を公開した。

「大規模火砕流分布図」シリーズは、過去12万年間に日本で発生した巨大噴火について、多数の研究者による地表の地質調査の結果とボーリングコアデータを集約し、これら最新の知見に基づいて、大規模火砕流堆積物の分布範囲と層厚などの情報を統一的な基準で示す。

第1号となる入戸火砕流の分布図は、火砕流堆積物の復元高度分布、層厚と最大粒径の変化、流向データ、復元分布、そして火砕流に伴う降灰分布を示している。入戸火砕流と火山灰の総噴出量は、改めて推定した結果、800~900km³であることが明らかとなった。これは従来の推定値より約1.5倍大きい。巨大噴火は低頻度であるが、発生すると広範囲に甚大な影響を及ぼす。

産総研では同シリーズの公開により、巨大噴火に備える防災計画や国土利用計画の策定に貢献できるとしている。

[>>産業技術総合研究所:シリーズとして「大規模火砕流分布図」を作成](#)